



Grant Thornton

An instinct for growth™

News Release

2017年 6月 28日

太陽グラントソントン税理士法人

太陽グラントソントン税理士法人

中部地方における業務拡大のため名古屋事務所を新たな拠点として開設

太陽グラントソントン税理士法人(本部:東京都港区、統括代表:石塚洋一)は、このたび中部地方における業務拡大のため、2017年9月1日に名古屋事務所を新たな拠点として開設いたします。

事務所名: 太陽グラントソントン税理士法人 名古屋事務所
所在地: 〒451-0032 名古屋市西区数寄屋町 1-2 キャステール数寄屋ビル
パートナー: 西村文男、加藤俊一

太陽グラントソントングループとして、中部地方においては準大手である太陽有限責任監査法人が名古屋事務所を構えていましたが、今回の太陽グラントソントン税理士法人名古屋事務所の開設により、税務を中心とした非監査業務サービスを強化して参ります。

グローバルな会計事務所グループであるグラントソントン加盟事務所として、監査法人と税理士法人が連携し、中部地方の企業に対して、ボーダーレスに会計、税務、コンサルティングサービスを提供して参ります。

サービス内容

海外展開による業務拡大が進む中部圏企業に対するコンサルティングサービスのニーズに応え、中部圏のクライアント拡大を図ります。

企業再生・業務改革コンサル: 税務だけでなく、財務・管理会計、経営、人事、営業、財務、内部統制、情報システム等の経営上の諸問題に対してスピード感をもって対処できる強みを生かし、特に企業再生、事業計画策定支援サービス、業務改革コンサルティングに注力していく。豊富な経験と広いネットワークを生かして、適切な現状分析及合理的な事業計画作成、実行支援を行っていく。

事業承継: 東京、大阪事務所において 50 年近くにわたって多くの中堅オーナー系企業に経営、財産の承継のコンサルティングを行っており、その経験、知識を活かした事業承継コンサルティングも強みとして、サービス提供していく。事業承継においても税金問題だけでなく、包括的な観点から課題解決する。

国際税務: グラントソントンのグローバルネットワークを活用し、海外展開が進む中部地区企業のニーズに応じていく。なかでも中国ビジネス及び中国税務に関して特に精通しており、日本において専門部署を設置し、グラントソントンにおける中国拠点とともに中国ビジネススキームの策定から日中間の国際取引に関わる税務、移転価格文書化サービスなどを提供する。

太陽グラントソントン税理士法人

設 立 : 2002年4月 ASGマネジメント(現:太陽グラントソントン株式会社)より税務部門が移管
所 在 地 : (本部・東京事務所) 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル12F
(大阪事務所) 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25F
代 表 者 : 佐藤 陽一郎 (理事長) 石塚 洋一 (統括代表) 浜村 浩幸 (代表社員)
事 業 領 域 : 税務コンプライアンス、連結納税、税務レビュー・セカンドオピニオン、国際税務、移転価格コンサル
ティング、企業組織再編税務、グループ企業間取引設計、税務訴訟、外国人所得税コンサルティング

太陽グラントソントン

所 在 地 : 東京都港区赤坂8丁目1番地22号 NMF 青山一丁目ビル
代 表 者 : 梶川 融(公認会計士)
グループ会社: 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式
会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソント
ン・アカウンティングサービス株式会社
従業者数: 579人(2017年6月)
太陽グラントソントンは、グラントソントンのメンバーファームとして世界水準の会計コンサルティング業
務を提供します。
<事業領域> 監査・保証業務、IPO サービス、内部統制、M&A トランザクションサービス、国際/国
内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレ
ートサービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルテ
ィング

グラントソントン (Grant Thornton International Ltd)

代 表 者 : Ed Nusbaum
監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所
およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各
地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな
組織にサービスを提供しています。
世界130カ国以上、47,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対
して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

<本件に関するお問い合わせ先>

担当:公認会計士/税理士 加藤俊一

TEL:052-523-1335 FAX:052-523-1334 e-mail: shunichi.kato@jp.gt.com

以 上